

施策名：地域振興を進める人材の育成・確保

事業名	担当課・局・室名	ページ
おおいたツーリズム大学実施事業	観光・地域局観光・地域振興課	2 / 3
ふるさと大分回帰推進事業	観光・地域局集落応援室	3 / 3

事業名	おおいたツーリズム大学実施事業	事業期間	平成 19 年度～平成 24 年度	上位の施策名	地域振興を進める人材の育成・確保
				担当課・局・室名	観光・地域局 観光・地域振興課

〔目的、現状・課題〕

目的	対象	県民、ツーリズム関係者等で志のある方々	現状・課題	地域振興や観光振興について学ぶ機会や人的ネットワークを広げる機会が身近にないことなどにより、意欲旺盛な若手ツーリズム関係者が、地域振興の実践者や地域づくりリーダーとして十分活躍できていない。
	意図	地域のリーダーとして活躍できるよう支援する		

〔事業の実施状況〕

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
おおいたツーリズム大学	課題解決型の研修を実施、参加者が抱える課題についての対応策の獲得とネットワークづくりが目標 全7回で、講義、現場視察、討論、意見発表会を実施 (受講生実績)21名 (講座開催実績)8回+特別講座1回 委託先：由布院温泉協同組合等	一部委託	県	総コスト	14,075	14,672	14,758	
				事業費	3,075	2,672	2,758	
				うち一般財源	2,900	2,572	2,653	
				うち繰越額				
				人件費	11,000	12,000	12,000	
職員数(人)	1.10	1.20	1.20					

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

〔事業の成果等〕

事業の成果	受講生の抱える課題や目標を明確化し、その課題解決に対応した講座を開催することにより受講生の高い満足度を得るとともに、少人数のゼミ形式を取り入れることにより受講生間に一体感が生まれ、ネットワークの構築や地域のリーダーとしての基盤の醸成を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			講座開催実績(回)	8	9	8	24	
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	最終達成(24年度)	評価	備考
	受講生の満足度の平均(6項目各5点、計30ポイント・目標7割=21ポイント)	目標値	21	21	21	21	達成	事業の目的である、受講生の課題解決の足がかりやネットワーク構築ができたかを示すものとして、受講生の満足度を成果指標とする。
		実績値	26	26	26	26		
		達成率	121.4%	124.3%	123.3%	123.3%		

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	なし	ツーリズム関係者等の抱える課題を解決するには、他地域での実践例などを参考にした広域的な取組が有効であるとともに、関係者間の幅広いネットワークを構築することが有効であり、ノウハウを有する民間団体を十分に活用しながら県が実施する必要がある。

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト / 受講生数(H22:35名、H24:21名)
			22年度	24年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	

〔総合評価〕

方向性	廃止(24年度末)	方向性の判断理由	大分県ツーリズム戦略に則り、事業の再編を行うため
改善計画等	・25年度は、ツーリズム戦略総合対策事業の中で実施		

事業名	ふるさと大分回帰推進事業	事業期間	平成 20 年度～平成 年度	上位の施策名	地域振興を進める人材の育成・確保
				担当課・局・室名	観光・地域局 集落応援室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県外の移住希望者	現状・課題	少子・高齢化の進展により集落コミュニティを維持する担い手が不足していく中、外部からの人材誘致を促進し、地域活性化を担う人材を確保していく必要がある。
	意図	県内定住の促進により地域活性化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
おおいた暮らし情報の発信	ホームページ「おおいた暮らし」での情報発信 「おおいた暮らし体験プログラム」の情報発信 移住関連雑誌への大分の移住関連情報の掲載 東京、大阪等で開催されるフェア・相談会への参加 移住実践者を「おおいた暮らしアドバイザー」として委嘱 移住・交流推進機構(JOIN)の活用(情報発信) ふるさと大分回帰推進連絡会議の開催(年2回)	直接実施	県	総コスト	6,142	12,197	12,949	13,980
				事業費	3,142	3,197	3,949	3,980
				うち一般財源	3,142	3,197	3,949	3,980
				うち繰越額				
				人件費	3,000	9,000	9,000	10,000
職員数(人)	0.30	0.90	0.90	1.00				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	ふるさと大分回帰推進連絡会議での情報交換等をもとに県内の移住関連情報を的確に把握することにより、ホームページや県外で開催される相談会等で効果的な情報発信が可能になり、相談窓口への相談件数が増えるなど、大分への移住の関心度が高まった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					23年度	24年度	目標値	目標年度
			おおいた暮らし体験プログラム数(本)		10	10	12	
フェア・相談会への参加回数(回)		7	7	8				

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	移住希望者からの相談件数(件)	目標値	100	110	150	160		達成	
		実績値	107	151	160				
		達成率	107.0%	137.3%	106.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	なし	県外居住者のI J Uターンを積極的に促進するに当たっては、市町村・NPO・地域住民が主体的に移住者を受け入れる体制を整備する中で、県が受入体制を含めた県内の地域情報や移住関連情報を集約し、移住希望者に効果的に情報発信すべきである。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・移住支援NPOと連携した情報発信の実施	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			57	81	
			千円/件	千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	県、市町村、地域が連携し、更なる移住者受入委体制の充実を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・移住実践者によるトークセッションなど、よりニーズの高い情報を発信する「おおいた暮らし塾」を実施し、情報発信を強化 ・平成25年度は空き家物件情報が不足している現状を踏まえ、庁内及び市町村と連携し、空き家の掘り起こし及び空き家バンクを充実 		